

戦時託児所後の保育利用児童に関する一考察 ——興望館セツルメント保育園が再開した日に着目した史的検討——

田 澤 薫

抄 録

1944年の戦時下、保育施設は戦時託児所に切り替わった。戦時託児所では十分な保育が保障されなかったことが、興望館セツルメントの記録に残されている。第二次世界大戦が終結し興望館セツルメントが再び保育を始めたとき、集まった子どもたちとその家族は保育に何を求めたのだろうか。本稿では、興望館資料室所蔵の第一次資料を駆使し、戦時託児所への切換え及び戦後の保育再開時に着目し、利用児の特性から利用目的を探り、保育ニーズを整理した。その結果、児童福祉法成立前夜の敗戦直後において、手のかかる乳幼児を預かってもらいたい託児要求よりも幼児本人の育ちや楽しみを問う保育への期待が顕著であった。

キーワード：興望館セツルメント、戦時託児所、児童福祉法、保育所

1. はじめに—問題の所在—

第二次世界大戦の戦時体制下、幼稚園と託児所はその機能を失い戦時託児所にとってかわられたことは知られている。筆者が2017年以来、研究対象としている興望館セツルメント（東京府東京市向島区寺島四丁目、現在は社会福祉法人 興望館として東京都墨田区京島に本部を置き、事業を継続している。：以下、興望館）も例外ではない。興望館があった東京市では「東京市戦時託児所使用条例」（1943年）が出され、幼稚園と託児所が戦時託児所に集約された。興望館では1944年5月31日に「従来の幼稚園を閉鎖」し、6月ひと月を準備期間とした後で「7月1日より戦時託児所に切換えへ」る旨を申請し、向島区長より承認されたと理事会記録にある。「戦時託児所設置承認方申請」⁽¹⁾によれば、「託児収容力220名」の設備において「受託児数（基準に拠る）120名」を「保姆7名、助手1名、看護婦1名（興望館診療所兼務）」で、午前6時（11月～3月は6時半）から19時半まで、元旦を除き年中無休で保育する施設であった⁽²⁾。

こうした戦時託児所をめぐる動きについては、『学制百年史』（文部省1972:581）においては、「特

に戦局が重大化してくると、幼稚園と託児所の差はほとんどなくなり、両者を一元として国策に協力しようという気運が高まった」と説明される。しかしながら実態は、それまで家庭で就学前の幼児の子育てに携わっていた大人が勤労働員により働きに出ることになったことで家庭保育に欠ける実態が発生したために、旧来は幼稚園にも託児所にも通っていなかった幼児が必然として保育施設を利用することになったのであり、そこに「協力しようという気運」を読み込むには別途の裏付けが必要であるだろう。

また『学制百年史』（文部省 1972：581）は、「戦争の影響をうけて幼児教育が軽視されることはなく、かえって幼児を保護する見地から保育機関が重視された。そして保育時間を延長したり、勤労家庭の幼児を優先的に受け入れたり、教育よりも保護を重視する見地から、戦時託児所に切り替えるところが多くなった」と、この時代の保育を総括している。興望館では戦時託児所に切替えた後には、「防空壕を掘るため毎日職員母親も大いに勤労作業」を重ねた他、長時間保育に不可欠の間食について「菓子入手不可能のため大いに困惑 野菜等にて代用せり」⁽³⁾と、旧来の子ども本位の保育を維持することが困難であった様子が記録されている。1944年3月に玉成保姆養成所を卒業してすぐ興望館に入職した保姆は、戦時託児所での日常を回想して、「空襲警報がでると、庭に掘った防空壕に入る。子どもたちは椅子を持って入る。安全とは思わなかったが、でも抛り所が欲しい感じ。ほかにどうもできないから」、「保育活動なんて、できなかった」と述懐した⁽⁴⁾。戦時託児所の成立は、単に組織の面で改編がなされたことに留まらず、そこで実践される保育についても、「戦時目的と合致」し必要に迫られて利用される「戦時保育」という概念（倉橋 1943）が示されたことが指摘されており、幼児の保育が否応なしに国策協力に組み込まれたといえる。

このように第二次世界大戦下にあつては、保育に関しても、それ以前からの幼児教育や児童保護からの連続性の中に捉えることは難しく、保育実践に対する評価においても切り分ける必要があるだろう。一方で、戦時託児所は、多面にわたる過酷さに対する批判は別とし、貧富に拠らない託児の一般化を実現した一点においては注視に値すると筆者は考えている。

1944年9月の理事会記録によれば、興望館でも「戦時託児所の方は申込多く全部受け付ける事出来兼ね」る盛況さであったという。「園児月謝免除、授産による生計補助、無料診療等」⁽⁵⁾という「応召軍人遺家族保護」免除規定が用意されているものの、月額保育料も東京都の「戦時託児所設置基準」に沿って幼児6円、乳児8円と、それまでの興望館保育園の月額保育料よりも高額に設定されており、戦時託児所が、旧来の託児所が負っていた救貧防貧対策とは切り離れた構えであったことを示している⁽⁶⁾。

戦時体制下の必要に迫られた中であったとしても、利用する方に向けて間口を広くした戦時託児所の施設運営のあり様は、第二次世界大戦以後に児童福祉法によってもたらされた保育所保育への布石になり得たのだろうか。東京都の「戦時託児所設置基準」が目的を掲げる中に「保育責任者（家庭婦人）が勤労に従事し保育条件欠如又は不足せるものの乳幼児を受託保育すること」とあること

は、児童福祉法の施行にあたって発出された「保育所入所の措置等について」（昭和24年4月19日各都道府県民生部長宛児童局保育課長通牒）に「必ずしもその監護を要する児童の家庭が貧困であるか又富有であるかを問わない」と但書したうえで「保護者が働いている為に、その児童が家庭で十分な保護養育を受けられない場合」と保育所に入所させる要件を挙げていることと連続するように読める。こうした制度上の連関は、保育を利用する人の生活感覚に即したものだっただろうか。あるいは、利用する側の心情に戦時託児所の体験を否定しそれ以前の保育のあり様を求める揺り戻しがみられたのだろうか。一般化された託児の経験は、戦災の危険が消滅した敗戦直後の混乱と多忙の最中に保育への期待に、どのように表出しただろう。表1に概念図化したこのような問いを解明することは、保育という営みの本質を浮上させることにつながると考える。

表1 本稿における課題意識の概念図

第二次世界大戦以前から (根拠法令)	1944年頃～	敗戦から 新たな体制の法制化以前	第二次世界大戦後の 新たな体制の中で (根拠法令)
幼稚園 (幼稚園令)			幼稚園 (学校教育法)
託児所 ～興望館の場合～ (なし) ・全体的な支援 ・必ずしも保育に 欠けることを要件 としない ・救貧防貧対策 ・幼稚園に準じる 保育内容の提供	戦時託児所 ・ <u>保育条件の欠如または不足</u> ・ <u>貧困対策ではない</u> ・実質的な保育は提供不可	* 本稿での検討領域 <検討の視点> ・家庭の保育状況との関連 ・貧困対策との関連 ・保育内容への期待	保育所 (児童福祉法) ・ <u>家庭保育に欠ける場合</u> ・ <u>貧困対策ではない</u> ・児童福祉施設最低基準以上の 保育内容の提供

本稿では、興望館および利用児童に関する資料から、興望館の戦時託児所および戦後の保育再開時に焦点をあてその概要を整理することを通して、戦中・戦後の保育制度が激動する時期における保育への期待を明らかにすることで、幼児保育の本質を探る一考察を得たい。

なお、本研究は日本教育学会倫理綱領を遵守し、史資料利用については社会事業史学会研究倫理指針に則っている。また社会福祉法人興望館の協力を仰ぎ、所蔵資料の閲覧・利用については逐次、相談のうえ許可を得ている。また、引用文中の旧漢字体は特に有意の場合を除いて常用漢字に、旧仮名遣いは現代仮名遣いに改めた。

2. 研究方法と対象

興望館資料室所蔵の興望館資料および興望館刊行物、法令関係資料を用い、歴史研究の視点から考察を行う。興望館資料より特に1944年7月以降の入所児童および1946年6月27日の入所児童の児童票を用いて、この時期における保護者による保育要求の内容を整理し、その意味を考察する。

興望館は、北米の婦人宣教師が中心になって事業を開始したセツルメントである。セツルメント(settlement: 居住・定住)の趣旨に沿って地域に根差し、地域のその時々ニーズに応じた事業展開がなされた。1919年の設立以来、保育を主たる事業の一つと位置付け、幼稚園の教師を意味する「保姆」の有資格者を配置して保育し続けていた。第二次世界大戦中は、本拠地での保育事業を戦時託児所に切替える一方で、虚弱児を対象とした転住保育の経験もあった長野県軽井沢のキャンプ用施設「杳掛学荘」を用いて疎開保育を実施した。

興望館があった向島区は、1945年3月10日の東京大空襲において被害甚大であった地域である。興望館は被災を免れたものの、3月末には一旦、本部の建物を別会社に貸し、興望館の本務は杳掛学荘に移された。敗戦後、軽井沢にての東京都疎開保育所(東京都の全額補助による委託)を経て、興望館が東京での保育が再開したのは1946年6月27日であった。記録によれば、この日、36名の幼児を迎えたという。本稿では、そこに注視して検討対象とする。

3. 戦時託児所に切り替わった時期における興望館の保育

1) 戦時託児所の時代

興望館は、9時から13時を通常の保育時間として設定し、毎日曜日は保育を休んだ。(興望館1995)しかし、もとより利用者本位のセツルメントとして事業を展開しており、保育事業についても利用する人の都合に合わせて便宜を図る姿勢を常にとっていたことから、例外措置は日常的にとられていたと考えられる。実際のところ戦時体制下に疎開保育の話になった際、寝具は午睡用の布団を運ぶことで困らなかった(興望館1995)という記録がある。表向きの保育時間は13時までとして以降は学齡児や大人向きの活動が展開されている一方で、興望館内には午睡をしている幼児が一定数は残っていたということだと考えられる。しかしながら、保育に用いていた部屋はすべてが保育専用というわけではなく、表2に見られる通り、曜日ごとに時間ごとに幅広い活動に活用されていた。また、日曜日には館内で教会学校が開かれた。(興望館1995)つまり、興望館の保育室は、セツルメントとしての多様な活動に合わせて、それぞれに用意されたプログラムに取り組む目的をもって利用者が集う場であった。興望館にとって保育は、中心的な活動であったが、他面では多々ある活動の一つであった。

表 2 興望館での多彩な活動例（興望館資料室所蔵「日誌 昭和 5.9.29～12.28」より筆者が作図）

1930 年	9 時 ～ 1 3 時	1 3 時 ～	1 4 時 ～	1 5 時 ～	1 6 時 ～	1 7 時 ～	1 8 時 ～	1 9 時 ～	2 0 時 ～	2 1 ～ 2 2 時
9/30 (火)			職 員 会 議	学 齡 児 手 芸			母 姉 夜 学			
10/1 (水)	保 育			少 女 部			青 年 部			
10/2 (木)										
10/3 (金)				グ ル ー プ	資生堂から受託した授産 役員会・青年部					
10/4 (土)	少 女 部	他 の 活 動								
10/5 (日)			日 曜 学 校							
10/6 (月)	保 育			小 学 生 復 習						
10/7 (火)		お 科 理 会	小 学 生 手 芸 ・ 歌				母 手	姉 芸	青 年 員	集 会 会 議

それが戦時託児所では、出征兵士遺家族である子どもの母親が軍需工場等で就労することに合わせて早朝から夜まで、曜日に応じた休みはなく、子どもを託児する場に変化した。戦時託児所を開設することは、自ずと別のプログラムを閉鎖することを意味した。そのため、興望館では5月末日で閉園した後、6月9日に母の会を催し、6月11日には小学校6年生以下の卒業生を対象とした同窓会を開催したと理事会記録にある。

興望館の保育事業は、旧来「保育園」または「幼稚園」と呼ばれ⁽⁷⁾、実態も児童保護と幼児教育の中間的な形態や内容だったようである。幼稚園のように長期休暇がありつつ、「幼児と小さい人は夏中休みなく保育す」⁽⁸⁾る等と、教育的枠組を提示しつつ個々の託児ニーズに応える「社会事業(隣保)」⁽⁹⁾施設であった。提供している保育は資格をもった保姆による「幼稚園令」に定められた保育内容を踏まえた教育的な意味合いが強い内容であったが、家庭内就労の多い地域であり大人による送迎が期待できないためもあったか、少なくとも昭和の初期頃までは出席率は安定しなかった。家計に余裕があるなしに拘らず「小遣い銭」を渡されている幼児が多く、買い喰いしながら日中を過ごすことが可能であったため、朝から午後までを興望館で保育を受ける日常が継続性のある生活習慣に成るまでには時間を要した。それが、徐々に毎年度3月23日の「保育証書授与式」に卒園し、4月8日の入園式から登園を始めるといった教育機関のような運営が固定化し、地域で社会的認識として共有されるようになってきていた。実際のところ、1944年3月23日に举行された「保育証書授与式」のプログラムには「卒園児58名」と記載が残っており、1944年度も4月8日入園者が確認できているだけで46名いる。1年保育の年長児が人数も多く23名、年中児13名、年少児10名、それより学年齢の低い幼児はいない。幼稚園の入園式の体をなしているといえる。1944年度のはじまりまでは、興望館は旧来の保育態勢で運営されていたことがわかる。

記録によれば、1944年度の興望館は戦時託児所に向けて5月末日で閉園し保育事業を中止したになっているが、5月末日以降に新規に入園した児童は、児童票で確認できているだけで42名いた。このことは、何を意味しているだろうか。

上記の42名中、そのおよそ半数はそれまでも保育対象としていた3歳以上児であるが、ゼロ歳児5名、1歳児5名、2歳児12名も含まれている。42名のうち、父親が死亡した乳幼児は7名、父親が出征中の乳幼児は20名にのぼる。居住地区は、興望館がある寺島町四丁目のほか、寺島町二丁目、寺島町八丁目、寺島町四丁目の隣町である吾嬬町西一丁目のほか、吾妻町西二丁目、吾妻町西四丁目、吾妻町西六丁目、吾妻町西七丁目、向島須崎町、向島請地の地名がみられる。少数ではあるが、父親が出征中の家庭で本所区外にあたる浅草区雷門、葛飾区本田川端町からの申込みもある。保育時間が早朝から夕刻の遅い時間にわたること、乳児からの託児であること、防空体制の中で母親の就労に合わせて母親と一緒に登園し母親の勤務終了後に託児を終えることが考えられていることから、それまでの興望館保育園と比較して利用者の居住区域が広がり、幼児の足で登園できるかどうかが問題にされなくなっていることがわかる。

保育園を閉じ、戦時託児所を開設するためのひと月の準備期間が児童票の入園日になっているものが複数枚含まれていることが、戦時託児所への保育欲求の強さを物語ると考えられる。父親が死亡や出征中で不在の場合、母親の勤労働員によって乳幼児は日中の保育が受けられなくなり、正式には開設していない戦時託児所に入所せざるを得ないケースがあった場合、興望館は受け入れていたという可能性がある。資料の発見をまちたい。

1944年の児童票の「入園理由」には、「父出征」「父死亡」「母就労」「手不足」以外の表記は見られず空欄のままのものも多い。少なくとも、戦時託児所利用に際して積極的な意向が読み取れる書面はない。また、社会全体が戦時体制下にあったことの影響が大きいと考えられるが、小遣い銭の記載があるものも殆どない。

戦時託児所の利用が必要に迫られて乳幼児を預ける託児であったことの裏付けとして、「出入はげし」と理事会記録にあることに着目したい。理事会記録によれば、1944年7月20日時点で「乳児42名、幼児85名、合計127名」であったものが、同年9月21日には「幼児4～50名、乳児15～20名」と報告された。「社会事業法関係戦時託児所調査に関する件」（1944年10月9日）には、1944年9月15日現在として「乳児9名、幼児116名、合計125名」と記入されているので、在籍児童数と実際に登所してくる人数とにひらきがあるとも考えられる。それが1945年1月18日の理事会では「寺島町の現在は子供20名前後にして、警報発令時は5、6名」と報告されている。在籍人数にも変動が大きく、登所人数はさらに日によって激しく異なることから、乳幼児も保護者も、興望館で過ごす日中の保育内容を目的として通っているわけではないことが窺われる。

興望館が戦時託児所を開設してから8カ月あまり、1945年3月10日に東京大空襲があり、興望

館があった向島区は猛火に包まれた。地域の甚大な被害の中で興望館一帯は被災を免れた。その様子は、興望館で開催された1946年1月の理事会記録に記された一文「一面の焼野原の向島の寒さ身にしてみても、その中に不思議にも焼残りたる興望館の青き屋根が遠方より見え、殊更にお恵みを感謝す」が伝えている。興望館の最寄鉄道駅は、京成線の曳舟駅、東武線の曳舟駅である。寺町四丁目の、両方の曳舟駅から南西に5分ほど歩いた場所に興望館はあるが、『戦災消失区域表示 最新東京詳細地図』（三和出版1946）によれば、周辺で被災を免れたのは、寺島町一丁目、寺島町二丁目、寺島町四丁目、吾妻町西一丁目の北側一部、吾妻町西四丁目に過ぎなかった。

2) 戦後の保育再開

時期的背景

一般には第二次大戦後を児童福祉の幕開けとする理解があるが、敗戦によりそのまま“戦後の児童福祉の幕開け”がなされたわけではない。1945年3月10日の東京大空襲に始まる全国各地の大都市空襲後の4月26日に「大都市に於ける母子及妊婦の疎開施設設置要綱」が次官会議決定され、それを受けて「東京都疎開保育所設置要綱」（瀬川2000所収）が編まれた。この流れで興望館が運営していた長野県軽井沢での保育を東京都が都委託の「東京都疎開保育所」として指定したのが8月1日、その開所式は終戦後の9月15日になってから現地で執り行われた。そして10月になると、「国民学校、東京にて授業開始のため、両親の元に引取られる者多数あり」（瀬川2000）と、この疎開保育所から順次、疎開の児童や母子の引揚げが始まる。1945年の後半は、このように戦時体制がそのまま続いて運用されており、新たな児童福祉の幕開けを予兆させる動きを現場に見取することは、まだ難しい。

保育の制度史に目を移せば、「保育所を整備して乳幼児（…）を保育し、よってその養育者の勤労の権利を保障する」と謳う「保育所法案要綱案」（寺脇1996所収）が、1946年5月17日付で記された記録が残る。ここに明らかなように、戦時託児所の「託児」ではなく「保育」の用語が採用され、乳幼児の発達支援や教育を主とした呼称が用いられるように変化しつつも、保育のねらいは勤労者の権利保障にあるとされ、子どもが保育を享受することよりも保護者の勤労の権利が優先されて考えられている。

このような時代の中で、興望館では着々と保育再開への準備が進められていた。「終戦後近隣の人々からいち早く再開するようにとの要望があ」（瀬川2000：249）ったからである。

1946年の興望館理事会記録にみる保育再開までの経緯

興望館の運営は、平時はもちろんのこと第二次世界大戦中も1945年3月の理事会記録に「暫時理事会を休会す」と記されて7月まで休会が続いたとみられるほかは、おおむね月に一度の理事会で合議のうえ決められていた。敗戦後初の10月3日理事会において、診療所再開が急務であることが話し合われた一方で、「託児所も小規模に必要なに应ずる事とする」と記録があり、興望館周辺

地域での子育て家族の生活が戻るのに応じて、すでに興望館における託児の実体があったとみられる。

理事会記録を追ってみても、1946年5月17日の記録には「改築・修繕の見積書を厚生省に提出す 東京都の援護課より、援護金出金の模様あり」、6月11日の記録には、「近日中に託児を開園する事に意見一致す」とある。この「託児」事業は、同年10月1日に（旧）生活保護法が施行されるとその対象施設となった⁽¹⁰⁾。このように、制度的にみると幼児教育ではなく戦前と同様の託児としての事業再開であった。「昭和20年度事業報告」にも、戦前からの記載と同様に「社会事業（隣保）」と記されている⁽¹¹⁾。

当時の職員によるものと考えられる興望館史の草稿の中には、「保育園の再開」と題して「戦後約1年焼け残った家も狭く、その上親戚や知人が同居していて乳幼児を抱えた家庭では保育園の早期開園を望んでいる現状から保育室の改装を急いで開園することにしました。入園料5円、保育料月額10円、36名の園児をもって始めました。21年の6月のことでした」⁽¹²⁾という記載が残っている。

再開された保育事業

事業を再開した保育所は、興望館に保存されている「昭和21年度事業報告」によれば「保育時間は午前8時より午後3時まで、保育料1カ月10円副食及オヤツを給与す」とあり、保育時間を見る限りは戦時託児所になる前の保育の形に近くなった。戦時託児所に切り替わる以前には保育終了時刻を13時としていたが、先述した通り実際には午睡の実績があり必ずしも13時に子どもたちが帰ったわけではないと考えられる。職員についても、「昭和21年度事業報告」によれば「保姆四名（内一名沓掛学荘勤務）」とあり、幼稚園教員としての有資格者が3名おり3クラス編成で保育を行っていた戦前・戦中期と同様である。そうした実態に照らせば、以前の興望館の保育に近い形が示されたといつてよいだろう。

この保育所には、どのような保育への期待と抱いて子どもたちが通ってきたのだろうか。次にみてみたい。

児童票にみる幼児の姿と保育への期待

興望館資料室には、1935年度以降の児童票が保存されている。年度や時期によるばらつきが大きく、年度や時期によって多少のまとまりがみられる場合はあるものの、全体としては、まったく網羅的な資料ではない。ところが、1946年6月27日が「入所年月日」と記された児童票は38枚が残されている（家庭数35）。数のずれはあるが、このように、異なる記録上における人数ともほぼ合致する例は資料室所蔵資料では他にない⁽¹³⁾。

幼児の居住地域は「寺島町四丁目」が32家庭、隣町の「吾妻町西一丁目」が3家庭である。興望館の利用児童の居住地域については鈴木みな子の研究があり、幼児自身が徒歩による登園が一般的であったことが裏付けられているが（興望館2019）、敗戦から10カ月のこのときは、さらにご

く近隣からの利用に限られたことが明らかになった。

幼児の生年は、いわゆる「年長」組にあたる 1940 年度生まれが 22 名、いわゆる「年中」組にあたる 1941 年度生まれが 9 名、いわゆる「年少」組にあたる 1942 年度生まれが 6 名、さらに 1943 年度生まれ 1 名であった⁽¹⁴⁾。男女 19 名ずつで、男女間に有意差はない。大人の手がなく保育に欠けるための託児の場合、就学時期に近いほどニーズは下がる。保育再開にあたって集まった「新入園児」は、利用する側が、戦時託児所とは異なる戦前の興望館という認識で子どもを入園させていることが窺われる。保護者自身が業務に就く間の乳幼児の身の安全と保護を求めて乳幼児を託すのではなく、就学を視野に入れ始めた幼児が日中の時間を過ごす場所として、興望館に送り出している保護者の意図を読み取ることができる。

また、幼児全員について母親がいるが、3 例を除き母親の職業欄が空欄である。うち 2 例は父親が死亡した家庭、1 例は父親が病気をもっている家庭である。先述した通り地域的に家庭内就労が多く、母親の職業欄が空欄であることが必ずしも無職を意味する訳ではない。しかしながら、母親の就労を保育利用の根拠として考えていないことは推察される。

そうした傾向は、入所理由でさらに明確になった。38 枚の家庭数 35 のうち入所理由が明らかなのは 24 例ある。そのうち「父死亡 母就労」「母の手が省かれる」等の託児目的は 3 例、多忙で「教育の暇」がないことの理由が 1 例、幼児本人の意思によるものが 1 例、あとの 19 例は興望館の保育に教育的な期待を寄せた例である。さらに 19 例の内訳は、「教育のため」「健康のため」「修養のため」「団体生活訓練」等の一般的な幼児教育目的が 9 例、「終戦後悪い遊びをする様になった」「現在付近の生活環境香しからず」と施設外の地域社会の問題状況を避ける目的が 2 例、「友達の多いこと 先生方の躰のよいこと」のように興望館が備える生活の枠組や仲間関係・保育者の人間的な環境設定への評価が込められた期待が 5 例、「優しい女の児にしたい」「よくする為」等幼児本人への希望が 3 例（一部複数回答）みられる。

4. 保育再開の日から何を読み取るか

上記に整理した通り、興望館に残されている 1946 年 6 月 27 日の児童票からは、敗戦から 1 年に満たない時期の、1947 年に児童福祉法が成立する児童福祉の制度化前の保育に向けて、利用する側に託児を越えた期待と要望があったことが確認された。

託児を主眼とする場合、大人の手がかかる乳幼児ほど託児が有意であり、年齢の高い幼児が年齢の低い幼児よりも大幅に多いことの説明がつかない。翌年に就学を控えた年齢の幼児が多く集まっている状況からは、保護者による就学準備の意図を汲み取ることは難しくないだろう。初等教育の趣旨が知育、体育、徳育にあるとする考え方に立てば「教育のため」「健康のため」「修養のため」といった書き込みがそのことを裏付ける。

児童票に記入がないことをすなわち実態がないことと読むには無理があるが、大多数の母親に職業等の記載がなく、「保育責任者（家庭婦人）が勤務に従事し保育条件欠如又は不足せる」実態も「保護者が働いている為に、その児童が家庭で十分な保護養育を受けられない」実態も確認できないことは示唆深い。幼児を興望館に通わせるにあたり、家庭における保育責任者の就労は家庭でも斟酌されなかった可能性が強く、保育再開にあたって興望館で上記の要件が確認され記録されていないことを意味すると考えられる。

保育再開に直接関係するわけではないものの、当時の乳幼児理解に関連づく事項が他にもある。児童票には生後入園までの既往歴を記入するようになっている。中に離乳時期の記載欄があるが、母乳を止めた時期が、3歳以上の幼児が12名おり、中には4歳で止めた幼児も複数が確認された。栄養状態が悪い母親から十分な母乳は出るわけではないが、空腹に耐えかねて乳房から離れられなかった面と、空襲や戦時託児所における長時間保育の不安から母子共に授乳の関係性から離れがたかった面との両方が背景と考えられる。きょうだいの消息欄には、母乳不足、肺炎、気管支炎など戦中・敗戦後でなければ亡くなることのなかった事由で亡くなった事例の記録も残されている。乳幼児が生きていくことの困難であった時代を生き抜いた乳幼児と母親が、幼児期の後期にあつて母子分離を含む次の動きを具体化させるためには、安全な保育の場所が求められていたのだろう。そうしたときに、「受託児の往復便にして途中危険なきこと」（公私立幼稚園非常措置に対する善後措置並に保育施設の整備に関する件依命通牒：瀬川 2000：207 所収）が注意された戦中よりもはるかに近隣に限定された区域の幼児だけが、自分の意志によって徒歩で通って来られる保育であることの意義は大きい。

今後の課題としては、以下の作業領域が必須と考えられる。すなわち、保育内容の検討である。興望館が「社会事業（隣保）」としての保育事業を展開しつつ最初期から幼稚園教諭としての有資格者である保姆をおき、恩物を活用するなど当時の幼稚園としての保育内容を提供していたことが保育記録から確認されている（田澤 2018）。そうした戦前の保育内容、戦時託児所の保育内容、戦後に再開した後の保育内容の連続や断絶の丁寧な検討は、利用児童や保護者による保育評価や保育要求を検討するうえで必要である。本稿により、第二次世界大戦敗戦から1年に満たない時期の興望館に教育目的で幼児を入園させようとする人が一定数いたことが明らかになったことから、この作業領域の必要性が明確になったと考える。児童福祉法に位置づいた保育所の保育の本質は、最初期から、就労支援のみでは捉えられず、環境を通じた教育的側面が必須と考えられるからである。

また、網羅的ではないものの少数名ながら興望館に保管されている児童票から、興望館に子どもを通わせる家庭の属性についての検討も意味深いと考えられる。個人情報保護の観点からきわめて困難な領域ではあるが、社会福祉法人興望館と検討を重ねたい。

註：

- (1) 興望館資料
- (2) 「昭和19年度事業報告」(興望館所蔵資料：「赤ファイル(事業報告書(昭和2年～19年))」)によれば、事業目的を「基督教的隣保相扶の精神に基き戦時援護事業を営むを以て目的とす」る「社会事業(隣保)」であった。この年の保育事業は、「戦時援護事業」に「戦時保育」として位置付けられている。職員は、保姆4名に保姆助手が2名と記されている。戦時託児所の内容は、「戦時保育 保育時間は午前六時より午後八時まで、保育料一カ月6円にして昼食及びおやつを給す(保育時間、保育料等は家庭の事情により酌量す) 尚園児は医師の診療を受け発育上の指導を受く」「応召軍人遺家族保護 実数161 延3109 園児月謝免除授産による生計補助、無料診療等」と記され、「昭和19年度事業別取扱人員統計」には幼児保育の実数は169名、乳児保育の実数は52名、ただし毎日全員が通って来ていたわけではない様子で、「一日平均」の統計は幼児保育が50名、乳児保育が17名である。
- (3) 「社会事業法関係戦時託児所調査に関する件」(昭和19年10月9日)
- (4) 旧職員インタビュー：2019年7月12日、興望館保育園にて13時～16時半、旧職員：佐藤茂子(旧姓間篠)様 聴き取り：野原健治館長 萱村竜馬職員 田澤薫
- (5) 「昭和19年度事業報告書」
- (6) 興望館の保育事業の月謝は、1944年4月時点では月謝2円、給食費3円：「第1回興望館理事会記録」興望館資料室資料
- (7) 1935年6月19日理事会記録には「the Day Nursery(previously called Kindergarten)」と記載がある。
- (8) 1941年9月18日理事会記録
- (9) 年次の「事業報告書」は「社会事業(隣保)」区分で提出されている。
- (10) さらに、1947年末の児童福祉法が成立すると児童福祉施設としての認可を得て「保育所」となった。
- (11) 事業の目的は「基督教的隣保相扶の精神に基き戦後建設援護並に生活文化向上に資する事業を営むを以て目的とす」とある。
- (12) 「興望館60年史増補 興望館事業略史」草稿：興望館資料室所蔵「戦後の事業」
- (13) 2枚のずれは年長兄の弟妹3名中2名の可能性が高いと考え、検討には問題でないと判断した。年長組と年少組のきょうだい1組は「父死亡 母就労」が入所理由で他の3歳児よりも保育の必要が高いとみられる。
- (14) 生年月日については多少の不自然さが否定できない。一般的に昭和の初期までは戸籍上の生年月日の不正確さについて指摘があるが、興望館を利用している子どもたちも例にもれず、厳密な検討には堪えないと考えられる。

引用文献：

興望館資料室所蔵興望館資料

- ・「理事会議事録 昭和16～27」(赤ファイル)
- ・「事業報告書 昭和2年～19年」(赤ファイル)
- ・「児童票」
- ・「昭和19年3月23日 第16回保育証書授与式 興望館保育園」(スクラップブック黒)
- ・「社会事業法関係戦時託児所調査ニ関スル件」(昭和19年10月9日)

興望館刊行物

- ・興望館創立75周年記念誌編集委員会編『興望館セツルメント七五年の歴史』社会福祉法人興望館

1995 年

- ・瀬川和雄編著『興望館セトルメントと吉見静江 その実践活動と時代背景』社会福祉法人興望館 2000 年
- ・『興望館 100 周年記念誌—希望の扉』社会福祉法人興望館 2019 年

倉橋惣三「戦時保育の本義と実際」幼児の教育 43-8・9 合併—12 1943 年 9 月—12 月

『戦災消失区域表示 最新東京詳細地図』1946 年 5 月 三和出版

田澤薫「興望館セトルメントにおける吉見静江：保育事業を手がかりとした一考察」聖学院大学論叢 31-1 2018 年 31-42

寺脇隆夫『続児童福祉法成立資料集成』1996 年 ドメス出版

文部省『学制百年史』1972 年 帝国地方行政学会

本稿は、平成 30 年度から科学研究費（基盤研究 C）（一般）「第 2 次世界大戦後の日本社会における保育所保育の確立に関する研究」（課題番号 18K02163）の助成を受けて行った研究成果の一部である。日本教育学会第 79 回大会（オンライン）自由研究発表「第二次世界大戦後の幼児保育の再開に関する一考察—興望館セトルメント保育園の利用児を手掛かりとして—」の内容をもとに大幅な加筆修正を行った。

資料閲覧については、社会福祉法人興望館（野原健治館長）に大変お世話になった。記して謝意を表します。

A Historical Study of Children in Wartime Day-care Centers and Children in Nursery Schools after World War II

Kaoru TAZAWA

Abstract

The Tokyo Metropolitan Government issued a directive notice in 1944 to transform nursery schools to wartime day-care centers. In the final stages of World War II, most wartime day-care centers were unable to offer children standard nursing care services such as entertainment activities, physical exercise, or pre-schooling. After the war, Kobo-kan Settlement House located in Tokyo's east-end reopened its nursery school in 1946. The parents of thirty-six infants applied to avail of nursery care. This study investigated the applications and related documents housed in the historical archives of the Settlement House to determine the services most desired by the parents. Surprisingly, many parents wanted the nursery to primarily offer recreational and educational activities for their children even in that immediate post-war period of food and housing deficiency.

Keywords: Kobokan Settlement House, wartime day-care centers, Child Welfare Law,
nursery school